

## 「巣ごもり」で変わる娯楽・教養消費、特別給付金の押し上げ効果も

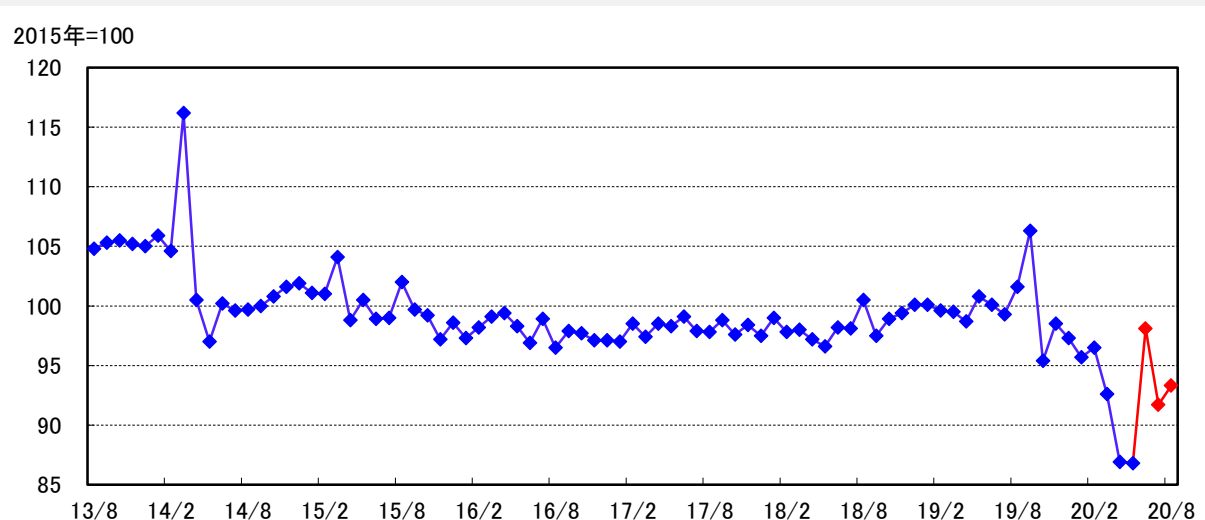
株式会社明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

### 1. 8月家計調査における消費は再びプラス

10月9日に総務省から発表された8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季調値)は前月比+1.7%と、大幅減となった7月の同▲6.5%から一転、再びプラスとなった(図表1参照)。

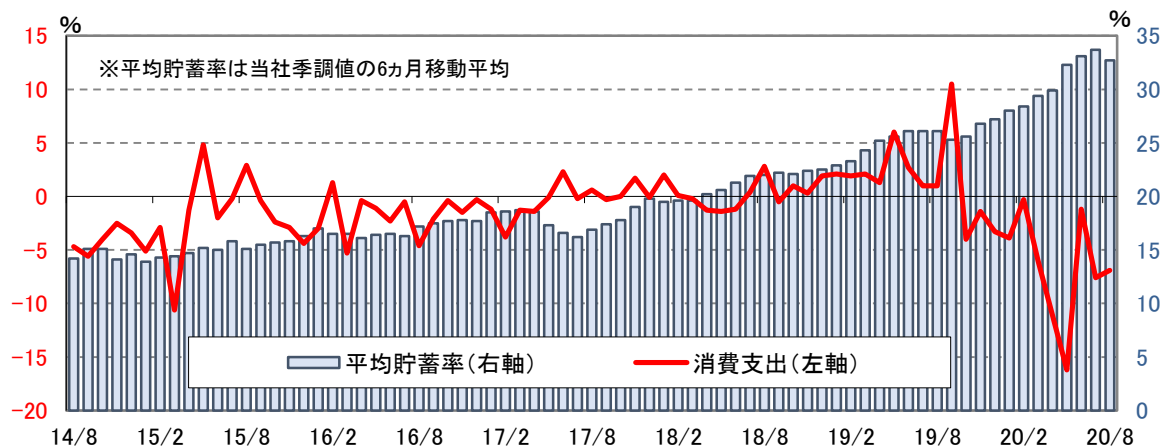
より詳細な内訳が確認できる前年同月比実質ベースでは▲6.9%で(図表2参照)、10大費目のうち、前年比の下落幅に対するマイナス寄与が特に大きかったのは、交通・通信(前年比▲12.5%、寄与度▲2.02%)、教養娯楽(同▲23.4%、▲2.67%)の2費目であった。

図表1 実質消費支出(季調値、二人以上の世帯)の推移(2013年8月~2020年8月)



出所:総務省統計局「家計調査」より筆者作成

図表2 消費支出(前年比)の推移と平均貯蓄率(農林漁家含む勤労者世帯)



総務省統計局「家計調査」より筆者

交通・通信でマイナス寄与が大きかった品目は自動車等購入(同▲18.2%、寄与度▲0.66%)、鉄道運賃(同▲79.0%、寄与度▲0.65%)である。教養娯楽のうち、マイナス寄与が大きかった個別品目は、内外のパック旅行費(前年比▲87.3%、寄与度▲1.50%)であった。このうち自動車購入は、もともと振れの大きい品目のため割り引いてみる必要があるが、移動手段に関してみると、鉄道運賃以外の他の品目も軒並み大幅マイナスとなっており、外出需要の低下が個人消費に大きな影響を与えている様子がみて取れる。教養娯楽に関しては、宿泊料や映画・演劇入場料の落ち込みも大きい(図表3参照)。

一方で、食品の伸びは高い。教養娯楽関係では、ゲームソフト等が同+79.5%と高い伸びを続けており、「巣ごもり消費」の特徴がよく表れている。

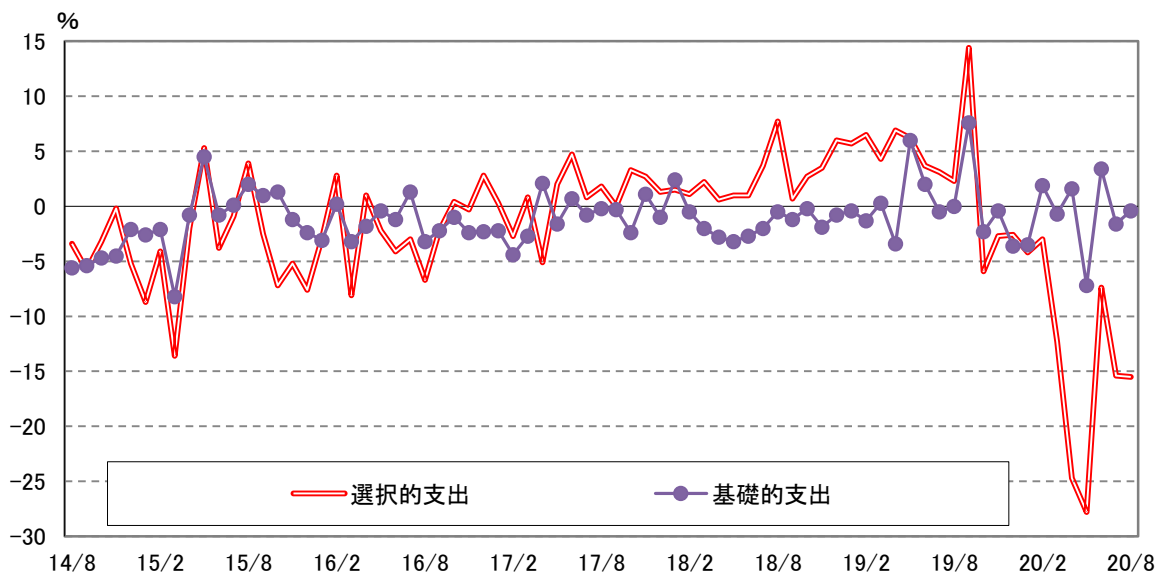
基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(贅沢品的なもの)の区分では、年明け以降、選択的支出が相対的に大きく落ち込んでおり、自粛要請下で家計もまた不要、不急の支出を抑えてきた様子が確認できる(図表4参照)。

図表3 8月実質消費で変化のあった項目

単位 %	8月		単位 %	8月	
	前年比	寄与度		前年比	寄与度
食料			交通・通信		
パスタ	+17.0	+0.01	鉄道運賃	▲79.0	▲0.65
即席麺	+18.7	+0.01	バス代	▲67.1	▲0.07
生鮮肉	+16.0	+0.31	タクシー代	▲43.6	▲0.07
冷凍調理食品	+21.6	+0.04	航空運賃	▲95.9	▲0.39
チューハイ・カクテル	+44.4	+0.05	有料道路料	▲52.0	▲0.20
食事代	▲33.4	▲1.63	ガソリン	▲15.8	▲0.33
飲酒代	▲64.7	▲0.35	教養娯楽		
家具・家事用品			ゲームソフト等	+79.5	+0.02
他の家事用消耗品のその他 ※ウェットティッシュを含む	+22.7	+0.07	宿泊料	▲47.1	▲0.68
被服及び履物			パック旅行費	▲87.3	▲1.50
背広服	▲82.3	▲0.10	映画・演劇等入場料	▲74.9	▲0.17
保健医療			文化施設入場料	▲60.6	▲0.08
保健用消耗品 ※マスク、ガーゼを含む	+146.9	+0.31	遊園地入場・乗り物代	▲72.9	▲0.11

出所:総務省統計局「家計調査」より筆者作成

図表4 消費支出(前年比)の推移と平均貯蓄率(農林漁家含む勤労者世帯)



出所:総務省「家計調査」より筆者作成

## 2. 特別定額給付金が実収入を押し上げた

家計調査における8月の勤労者世帯の実収入(実質ベース)は、前年比+1.2%の伸びとなり、6月の同+15.6%、7月の同9.2%からは大きく鈍化した。

6、7月の実収入の内訳をみると、特別収入の内訳である「他の特別収入」の伸びが、6月は前年比で32.8倍、7月は14.4倍に達していた。これは国からの特別定額給付金の支給を反映したものである。8月はこれが同+84.0%にまで鈍化している。金額ベースでは、6月の「他の特別収入」が一世帯当たり前年同月比で146,114円、7月が60,801円、8月は3,610円の増加である。

一世帯当たりの平均人数を考慮すると、5月以降の4カ月で一人当たり74,174円の給付がなされた計算で、あくまで家計調査上の仮計算ではあるが、8月の結果は、特別定額給付金の給付が7月までにほぼ一巡したことを示している。

実収入が大きく伸びた割には、ここまでの個人消費は期待外れの推移が続いているといえなくもない。ただ、給付金がなければ個人消費はもっと落ち込んでいただろう。今後、感染第二波への不安が薄れれば、いったん貯蓄に回った資金が、あらためて消費に振り向けられる展開も期待できる。政府のGo toトラベルキャンペーンが好調な背景にも、特別定額給付金の存在があると考えられる。

ちなみに、明治安田生命が7月7日にリリースした、「コロナ禍における子育て世帯への緊急アンケート調査」によると、特別定額給付金の用途については、世帯給付総額の52.8%が貯金、47.2%が消費に回るという結果が得られている。対象は子育て世代だけだが、この消費性向が全世帯に当てはまると仮定し、当社の経済モデルで試算すると、特別定額給付金は2020年度の実質個人消費を1.45%、実質GDPを1.14%押し上げる。特別定額給付金はもともと景気対策ではなく、国民の生活保障を目的としたものだが、結果として緊急事態宣言明けに給付が本格化したこともあり、期待以上の景気下支え効果を発揮している可能性がある。

## 3. 雇用・所得環境は冴えない

とはいえ特別定額給付金の効果は永続的なものではない。中期的な個人消費の基調を決めるのはあくまで雇用・所得環境だが、この点については楽観できない。

今のところ、雇用環境が大きく悪化しているわけではない。総務省が発表している8月の完全失業率(季節調整値)は3.0%と、7月から0.1%ポイント上昇(悪化)したものの、景気動向との見合いではきわめて低水準を維持している。この点、政府による各種の企業支援策が、一定の成果をあげているのは間違いないだろう。ただ、企業は新規採用の抑制と、労働時間の調整でなんとか雇用を維持しているのが実態かもしれない。こうした取組みが限界に達した段階で、失業率が急上昇するリスクは残る。

この点、厚生労働省が発表した8月の一般職業紹介状況は、先行きの労働市場が予断を許さない局面にあることを示している。有効求人倍率(季節調整値)は1.04倍で、前月から0.04ポイント低下、節目の1倍が徐々に近づいてきた。

賃金も低迷している。7月6日に発表された2020年春闘の第7回集計結果(最終)をみると、平均賃金方式による賃上げ率は1.90%で、昨年同時期の調査を0.17%ポイント下回り、2013年度以来の低水準になっている。昨今の厳しい経済情勢に鑑みれば、持ちこたえているようにも見えるが、今期の厳しい業績が交渉の前提となる来年の春闘はより厳しい結果となることが確実である。また、経団連が8月5日に発表した、大手企業の2020年夏季賞与の最終結果によると、平均妥結額は前年比で▲2.17%と、2年連続の低下となった。こちらも時期的にコロナウイルスの影響は十分反映しておらず、今冬、あるいは来年の落込みはさらに大きくなるのが予想される。所定外給与(残業代)が大きく減少しているのも労働者にとっては痛い。厚労省の毎月勤労統計をみると、8月は前年比で▲14.0%の大幅減となっている。個人消費は2021年度にかけても冴えない推移が続く可能性が高い。

図表5 『第14次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
1033	食肉加工業	6152	居酒屋
1034	食肉卸売業	6153	ビヤホール
1035	食肉店	6154	大衆酒場
1080	冷凍食品製造業	6156	スナック
1093	うま味調味料製造業	6157	キャバレー・ナイトクラブ
1101	製めん業	6158	バー
1103	即席めん類製造業	8087	マッサージ
1114	FD(フリーズドライ)食品製造業	8132	家電量販店
1129	果実酒製造業	9001	旅行業
1132	焼酎製造業	9002	旅行代理店
1130	ビール製造業	9003	旅行・ホテル予約仲介サイト
1131	清酒製造業	9004	ランドオペレーター(旅行サービス手配業)
1132	焼酎製造業	9005	シティホテル
1133	泡盛製造業	9006	ビジネスホテル
1134	ウイスキー製造業	9007	リゾートホテル
1136	酒類卸売業	9008	旅館
1137	酒類小売業	9009	温泉
2027	フェルト・不織布製造業	9010	リゾートマンション
2030	紳士服製造・卸売業	9011	会員制リゾートクラブ
2031	紳士服小売業	9012	ペンション・民宿
3021	衛生用紙製造業	9014	民泊仲介業
3110	石油卸売業	9015	バケーションレンタル
3111	ガソリンスタンド	9016	ユースホステル
6001	鉄道業	9017	投資型ホテル
6002	第三セクター鉄道業	9020	ゲストハウス
6003	乗合バス事業	9038	テーマパーク
6004	高速バス事業	9039	アミューズメント施設運営業
6005	貸切バス事業	9052	キャンプ場
6006	ハイヤー・タクシー業	9064	興行場(演芸、相撲、プロ野球等)
6007	内航船舶貸渡業	9120	家庭用ゲーム機製造業
6014	長距離フェリー事業	9121	ゲームソフト開発業
6015	旅客船事業	9122	ゲームソフト販売業
6016	外航クルーズ・旅客航路運航事業	10094	パソコン・タブレット端末製造業
6019	LCC(格安航空会社)	10101	パソコンショップ
6020	コンピューター航空		

出所: 株式会社きんざい出版部